



さて、この防衛セミナーは、私ども東北防衛局が、安全保障ですとか、防衛の問題について、多くの方々にご理解をいただくために開催しているものであります。

本日は、「絆 トモダチ作戦と日米同盟」と題しまして、在日米国大使館政治部安全保障政策課長・ディビッド・アレン・シュレイファーさんから、東日本大震災における米軍による通称トモダチ作戦、これと日本の安全保障の要であります日米同盟に関する講演をお願いしております。

ここで、本日の講師でありますシュレイファーさんを簡単にご紹介いたします。

シュレイファーさんは、米国ベイラー大学及びテキサス大学オースティン校にて、政治学及び国際関係論の学位を取得され、1994年に国務省に入省する以前は、香港バプティスト大学で政治学の講義を受け持ち、また、「Hong Kong Transitions Project」の一員として、香港中文大学が出版した「一国二制度」の編纂に貢献をされました。国務省入省後は、情報調査局及び東アジア大洋州局に勤務をされまして、香港、ブラジル、メキシコ、フィンランド、イラクへの赴任経験があり、2009年には、イラクにおいて軍民合同地方復興チームの政策顧問を務められ、米多国籍軍司令官から民間人業績司令官勲章を授与されるなどの活躍をし、2012年7月から現在の職に就かれておると聞いております。

なお、ご本人は、日本に関するすべてのものにご興味があるとのことですが、その一方では、フィンランドの歴史ですとか、民間伝承に熱心で、フィンランドの神話、言語に関する論文を発表するほど聞き及んでおります。

本日は、日本と米国の関係についてのご認識が深まり、ひいては日本の防衛に対するご理解ご支援が深まりますことをご祈念申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございます。

## 【 来賓挨拶 】

(司会)

引き続きまして、本日の開催地であります、大衡村長・跡部昌洋様からご挨拶を賜りたいと存じます。よろしく申し上げます。

(跡部村長)

皆さん、こんばんは。

今日は、夜分お疲れのところ、「絆 トモダチ作戦と日米同盟」と題して、アメリカ大使館のディビッド・アレン・シュレイファーさんがわざわざ大衡村に来ていただきまして、このようなお話をしていただくということで、初めて宮城県にまいりましたと先ほどお聞きしました。いろいろ大衡村の寒いところ、人口など概要をお話いたしました。一昨年(2011年)の3月11日の地震から、早いもので2年になろうとしておりますけれ

ども、しかし、あの時の地震の大きさ、そして被害の大きさというのは皆様ご存じのとおりだと思います。その中で、米軍の方々がお友達ということで、仙台空港を始め、周辺に来て瓦礫の撤去を手伝ってもらいました。実は、私、名取に行く予定だったのですが、道路が閉鎖になって、たまたま仙台空港の前を通ったら、米軍の方々が瓦礫を片付けている姿を偶然見かけまして、その姿を車からちょっと見ておりましたら、本当に私は頭の下がる思いでした。濡れた瓦礫を脇の下に抱えて、手作業で1つ1つ撤去してくれたのです。本当にあの姿を見ていてありがたいと。わざわざ米軍の方々が来て、手伝ってもらっているということも、日米の絆があればこそ、そういう形で手伝ってもらっているんじゃないかと感謝申し上げたいと思います。

今年の2月から、米軍の訓練が大衡村の王城寺原演習場で開催されましたけれども、無事この演習が終わられて帰っていただきました。今年の8月には、また来る予定になっておりますけれども、私達はできる限りのサポートをして、米軍の方々にも訓練して良かったと、大衡に来て良かったと、このように言われるように私達も支援してまいりたいと思っております。どうか皆様方も、なお一層のご理解とご協力をいただきまして、そして絆をさらに深めていきたいと私も思っておりますので、皆様のお力を、なお一層借りていきたいと思っております。

今日このあと是非講師の先生にいろいろな話を話していただきまして、そしてよりよい講演になっていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。今日は大変ありがとうございました。

(司会)

どうもありがとうございました。

## 【 講演 】

(司会)

それでは、皆様、お待たせいたしました。

早速ですが、本日の講師であります在日米国大使館政治部安全保障政策課長・ディビッド・アレン・シュレイファーさんの講演に入らせていただきたいと思います。

なお、本日の講演は、通訳を介して進めさせていただきます。

本日の通訳を担当しますのは、在日米国大使館政治部安全保障政策課の森補佐官です。

それでは、よろしく申し上げます。

(シュレイファー氏)

中村さん、跡部さん、皆様、ありがとうございました。忙しいことは分かってます。

始める前に、私は、米国大使館の仕事についてお話したいです。私はディビッド・シュレイファーと申します。私は、大使館の安全保障政策のセクションのディレクタ

一です。課長です。大使館の政治部で、私達は11人います。今アメリカ人も日本人も、私達は日本の防衛に関する特別な仕事をしています。例えば弾道ミサイルの防衛、日米再編、などです。

(以下通訳の発言)

政治部としては、大きな視点から仕事をしているのですけれども、同時にこうした地域の皆様と触れることを大変重要であることを頭に入れて仕事をしております。

最も重要な関係というのは、基地を受け入れて下さっている地方の方々との関係です。

最近海兵隊がこちらに来まして、非常に重要な演習をしました。その際に皆様に不便をお掛けしたり、騒音の問題ですとか、又は周りで道路の渋滞が起こってしまったりとか、ご不便をお掛けしたかと思うのですけれども、そうした負担を皆様が受け入れて下さったことに非常に感謝しております、また、軍人達もこういった機会をいただけたことに感謝していると思います。

私自身、イラクにいたことがあり、間近でその音を耳にしまして、1年半近く騒音の下にいましたので、非常に大変さというものを理解しています。

本日は、トモダチ作戦と日米同盟についてお話する機会を与えていただき、ありがとうございます。オバマ大統領と安倍首相がつい最近ワシントンで会談した際にも強調したように、日米同盟は引き続き東アジアの平和と安全保障の礎です。

まずは、1960年に締結されました日米安全保障条約についてお話しします。

1951年、日本と連合国48カ国との間に、サンフランシスコ講和条約が締結されました。日米安全保障条約は1960年に署名され、当時のアイゼンハワー大統領と岸首相は、この条約が日米両国間に完全な平等と相互理解に基づく緊密の協力関係を確立することを目指すものであることを強調しました。

私自身、日本の歴史、特に第二次世界大戦史を勉強しております、今こうして大使館で日米関係について携わることができておりますけれども、第二次世界大戦後に、日米が友好、そしてお互いを敬意をもって、そしてお互い理解をして築いてきたパートナーというものは、本当に素晴らしいものでして、世界の中でもこの関係というものはサクセスストーリーといえると思います。

こちらにございます日米安全保障条約第5条、第6条は非常に興味深い条項でして、今ここに両国の責任というものがリストアップされておりますけれども、日米安全保障条約第5条の規定は、日米両国それぞれが相手国に対して同じ責任を有しているというわけではありません。日本の領土内で日米のいずれかが攻撃を受けた場合には、日本にも米国にも共通の危機に対処する義務がありますけれども、米国領土に対する攻撃があった場合には、日本は米国に対してその義務を負っていません。第5条と第6条というものはそれぞれの責任を明確に述べております。米国は平和と安全を提供

し、日本は必要な用地、施設を提供するという責任です。

日本国憲法第9条は時には平和憲法と称されますけれども、戦後アメリカがこの憲法の草案にも携わりました。この第9条の特徴というのは、「日本国民は、・・・国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」と定めているところにあります。非常にユニークな条項だと思います。

安倍首相は、就任されてから、この第9条の解釈を見直すとおっしゃっておりまして、今も議論が続いていると思います。これについては小泉首相の時にもこういった動きがあったと承知しております。

在日アメリカ大使館で働いている者の代表といたしまして申し上げますけれども、アメリカはこうした解釈を変更しようという動きを非常に歓迎しております。というのも、例えば北朝鮮からミサイルが発射されたときに、もしこの憲法の解釈が変更されれば、日本はアメリカからより支援を得られることになると思います。

重要なのは、憲法解釈、それから集団的自衛権の解釈というものは、日本の皆様、日本の政府が決定することです。アメリカが何かものを申すようなことではありません。本当にこれは日本の皆様に決めていただくことだと思います。

そして、アメリカ政府は日本が憲法の解釈を変更しようが、憲法自体を変更しようが、これまでのコミットメントは変わりませんということを約束しております。

皆さんご覧いただいておりますのは、日米同盟に対する日本国民の支持率です。この支持率を見ていただきますと非常に高い数字です。我々も非常に誇りに思っております。東アジアの米軍のプレゼンスは、この地域の平和と安定のために重要だとおっしゃっている方が83%いらっしゃいます。また、日本国民が同盟を支持している、その支持率は80%です。他方で70%以上の方が普天間飛行場の移設が問題となっていると解答しております。

少し前のことに戻りますけれども、昨年9月に当時のパネッタ国防長官が訪日いたしまして、当時の森本防衛大臣と会談をいたしました。長官と防衛大臣は日米同盟が非常に重要であることを再確認いたしました。

次に、在日米軍の兵力構成についてご説明いたします。日本に駐留しているすべての軍人、そして軍属、家族などを含めると、その合計は10万を超えます。在日米陸軍で陸上に配備されている合計は3万8千人超で、海上に配備されております第7艦隊の数は1万1千人おります。

皆様、注目していただきたいのは日本人従業員の数です。2万5千人近く、フルタイムで米軍の基地で働いている従業員の方がいらっしゃいます。この数字というのは非常に大きいと思います。基地を支援して下さる日本人の方々の数の多さを表しておりますし、また、この契約によって経済的な良い効果も見られると思っております。

在日米軍の配置ですけれども、北から南まで主要な基地がございます。三沢、横田、横須賀、嘉手納、さらには佐世保基地もございます。

現在、在日米軍の構成は、日米安全保障条約に基づき、米国が日本を防衛し、地域の平和及び安全を維持するという責務を果たすために必要な軍事能力の評価を元にしたものです。こちらはF-22の写真ですが、米軍は他にもF-18、F-16、このF-16は三沢に配備されておりますけれども、このように在日米空軍は制空、反撃、情報収集のためにこういった航空機を配備しております。

こちらの写真は、空母ジョージ・ワシントンですけれども、ジョージ・ワシントンは横須賀に司令部を置いております。原子力海軍艦船の前方展開としては唯一の船となっております。

皆さん、米陸軍についてあまりお聞きになったことがないと思います。在日米陸軍の規模というものは非常に小さいのですけれども、韓国などで紛争が起こった際には、非常に重要な役割を果たす軍です。また、日本ではBMD、弾道ミサイル防衛のためのパトリオットミサイルの部隊を配備しております、こちらで見いただきますようにトラックですとか、こういったものすべて陸軍の部隊の一部です。規模は非常に小さいのですけれども重要な兵力でございます、特に対北朝鮮といったことを考えますと、本当に重要な財産です。

皆様、ご存じかもしれませんが、在沖米海兵隊というものは、有事に配備する最も重要な装備の1つです。全ての軍種の中核的な能力を結集いたしまして、緊急展開が可能な自己完結型の海兵空陸軍機動部隊となっております。

時々、なぜ沖縄からグアムへ海兵隊を移せないのかと聞かれるのですけれども、こちらの図がその理由を示しております。国家の安全保障が危機にあるときに大切なのは、時間と移動距離です。海兵隊が日本から撤退すれば、例えばグアムのような近い基地であっても機動性、有効性は大きく後退してしまいます。日本周辺地域の有事に際しては、移動距離が長いために米国の対応が遅れることになってしまいます。こういった理由から、沖縄というものは海兵隊にとって理想的な配置先となっております。

ソ連というものが冷戦期の日米同盟にとって脅威でありました。当時、日本とアメリカはこうした脅威に対応するためにあらゆる配備を整えていたわけですけれども、例えば北海道に配備されていた戦車などは、こうしたソ連に対する脅威に対応するものでした。

こちらの右上にあります写真は私が気に入っている写真なのですが、国連の会議の場において靴を机に叩き付けて、アメリカを脅しているニキータ・フルシチョフ氏の写真です。

昨日と今日もニュースに出ておりましたが、北朝鮮が韓国との停戦条約を破棄するというニュースがありました。北朝鮮は、日本、アメリカに対して弾道ミサイルを発

射できると言っていますし、日米の安全保障にとって非常に脅威となっております。  
そして次は中国です。

まず、アメリカは中国を敵だと思っているわけではありません。昨年オバマ大統領が太平洋地域における戦略的なリバランスを発表いたしました。これは決して中国を封じ込めようとするものではありません。

しかし、他方で我々は、中国の政治、軍事の透明性が欠けていることを非常に懸念しています。中国が南沙諸島でフィリピンに対して船を送り込んで、領海に侵入しようとしたということがありました。そして、中国は最近では尖閣諸島周辺で挑発的な行為を行っておりまして、船ですとか、航空機、最近では軍事航空機までも飛ばしてきますけれども、こうした挑発的な行為を行っております。

こちらのグラフはちょっと古い統計で、2008年の中国の国防費、国防予算なのですけれども、黄色い部分が中国が公表している数字で、青い部分が実際の数字です。公にしている数値の2倍近く予算があるというふうに見て取れます。最近のニュースでは、中国は2013年にGDPの10%近くまで軍事予算を増やすというニュースもありまして、日本は1%未満ということを考えますと非常に大きな数字であることが分かります。

中国は、アメリカにとっても、日本にとっても、大きな貿易相手国でして、また、政治的にも非常に重要な相手国ではあります。ですので、中国が責任を持って安定的に透明性を持って台頭していくことは非常に歓迎しますが、この数字を見ていただきまして分かるように透明性に欠けておりますし、また、最近の挑発的な行動もございますので、我々は何かあったときに直ぐに対処できるように準備をしておく必要があります。

以上、在日米軍の概要、そしてなぜ米軍が日本にいるのかについて、ご説明いたしました。

次に、トモダチ作戦についてお話したいと思います。東北地方は大震災の影響、津波の影響を受けましたけれども、その後、自衛隊も駆けつけまして救助活動が行われました。米軍もその中で小さいながらも役割を果たすことができ、日本の友人の皆様、同盟の皆様を助けることができ、良かったと思っております。この辺にいらっしゃる皆様の中にも震災の影響を受けた方もいらっしゃると思います。

トモダチ作戦に従事しました米軍の数は約2万人でして、先ほど兵力構成についてご説明した際に、在日米軍の数は3万8千超であるをご紹介いたしましたので、およそ半分がトモダチ作戦に従事したということになります。

航空機は174機、艦船は24隻、食料は246トン、そして最も重要な水ですけれども800万ガロン、その他支援物資3万1千500トンを供給しました。

イラクやアフガニスタンといった紛争地域でのオペレーションを除けば、米軍が過

去20年、25年に従事した中では最も大きな作戦となりました。

こちらの写真は、ワシントンの日本大使館で震災の犠牲者に対する弔問記帳をオバマ大統領が行った際の写真です。震災発生から数時間後に、オバマ大統領は米国が日本に対してできる限りの支援を行うと決意を強調いたしました。

次に仙台駐屯地についてお話いたします。皆様ご存じかと思いますが、こちらには陸上自衛隊東北方面隊がおかれております。震災後、陸上自衛隊とアメリカから来た海兵隊がともにこちらに前方展開し、日米調整所を設置し、救援活動の調整を行いました。

震災後、2つの船が出されたのですが、1つがロナルドレーガン空母打撃群です。もう1つは忘れられがちなのですが、強襲揚陸艦エセックスです。エセックスの方は中東、確かアフガニスタンだったと思うのですが、そちらに向かっているところを、震災が起こったということで、急遽、方向を変えまして東北に来たというふうに聞いております。

日米間の復旧支援活動の要として、仙台空港の復旧が最優先となりました。仙台空港の復旧には、時間がかかるだろうと最初は言われていたのですが、米軍と自衛隊が急ピッチで作業を進めて、非常に早く作業が進みました。4月5日に仙台空港の業務が再開されました。そして、米空軍の管制官は250機以上の軍用機に着陸許可を与え、これらの航空機は100トン以上の支援物資を現地に運びました。

駐日米国大使のルースが、3月23日に渡野波小学校を訪れました。この後もルース大使は何回か被災地を訪れております。そのほかアメリカの要人も日本を訪れました。私の元ボスでありますクリントン国務長官も日本にまいりました。

トモダチ作戦の精神を引き継いで、トモダチイニシアチブというものが生まれました。このイニシアチブは米国政府、米軍が関わっているものではありません。このイニシアチブは大使によって始められまして、クリントン元国務長官にも支持をされたイニシアチブです。このトモダチイニシアチブは官民のパートナーシップで、特にアメリカの企業が日本の学生の教育のために資金を調達して、日本の学生が留学する際に費用負担をするというイニシアチブになっております。実際、最近日本の学生が海外に行く機会が減ってきています。トモダチイニシアチブを通じて、何百万ドルというお金が調達されまして、教育の機会を促進しようという取り組みが行われております。この取り組みは日本全国で行われているのですが、特に仙台、東北地方に焦点が当てられております。クリントン国務長官、ルース大使、アメリカ人すべて、このトモダチ作戦の精神がそのままイニシアチブに引き継がれて永遠に続いていくことを希望しています。

以上です。ありがとうございました。

(司会)



どうもありがとうございました。

講師に伝えたい意見等があれば、ご来場の際にお渡しいたしましたアンケート用紙に記入していただければ、講師の方にお伝えいたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日はご静聴ありがとうございました。

本セミナーを通じまして、皆様が防衛省・自衛隊の活動につきまして、より一層のご理解を深めていただくことができるならば幸いです。

今後とも、防衛省・自衛隊に対するご理解・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

なお、ご入場の際にお渡しいたしましたアンケート用紙につきましては、お帰りの際、アンケート回収箱に投函していただけますようお願い申し上げます。

皆様からいただきましたアンケートのご意見等につきましては、持ち帰りまして、私どもの今後の業務を実施するに当たっての参考とさせていただきたいと思っております。

これを持ちまして、本日の防衛セミナーを閉会させていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。